

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社まんだらけ

【英訳名】 MANDARAKE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古川 益蔵

【本店の所在の場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【最寄りの連絡場所】 東京都中野区中野五丁目52番15号

【電話番号】 03(3228)0007(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 川代 浩志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第2四半期累計期間	第33期 第2四半期累計期間	第32期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	4,755,126	4,960,970	9,865,114
経常利益	(千円)	307,811	398,385	659,867
四半期(当期)純利益	(千円)	196,836	254,774	424,619
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	837,440	837,440	837,440
発行済株式総数	(株)	7,236,000	7,236,000	7,236,000
純資産額	(千円)	6,524,982	7,000,844	6,752,831
総資産額	(千円)	14,645,462	15,332,943	15,145,243
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	29.71	38.46	64.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			1.00
自己資本比率	(%)	44.55	45.66	44.59
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	206,806	112,207	567,054
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	40,795	16,467	52,685
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,894	42,182	334,941
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	482,325	561,809	732,748

回次		第32期 第2四半期会計期間	第33期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	10.60	17.70

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。
なお、当社の関連会社である有限会社デルタは、2018年12月10日付けで清算終了しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は発生しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、海外経済の不確実性や金融市場の変動懸念により、依然として景気及び個人消費の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する中古商品業界におきましては、国内における雇用・所得環境の改善を見ながらも、実感の伴わない消費者における節約志向から、生活防衛意識に基づく中古商品全般の需要は依然、強固に維持されております。海外においては日本のまんが、アニメーションという優れたコンテンツに向けられた高い関心と評価により、関連商品の需要は喚起され、活発な市場は拡大しております。この中古商品業界にあって、新たな事業者の参入意欲もまた旺盛であり、消費者の選択肢の増大は業者間の競争激化を招き、厳しい事業環境が続いております。

このような事業環境のもと、当社はこれまでの方針を継承し、最新の商品からマニアックな希少品まで、幅広い品揃えの充実を推進してまいりました。買い取りの強化告知などを通じて当社が取り扱う商品に対する世間の関心を集め、持ち込まれました多種多様な商品は店頭及びweb上での紹介により、コレクターのみならず一般のお客様の潜在的ニーズを掘り起こす営業活動を展開してまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,960百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は420百万円（前年同四半期比28.1%増）、経常利益は398百万円（前年同四半期比29.4%増）、四半期純利益は254百万円（前年同四半期比29.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末と比較して187百万円増加し15,332百万円となりました。これは、主にたな卸資産の増加によるものであります。

当第2四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末と比較して60百万円減少し8,332百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものであります。

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、利益剰余金の増加248百万円により、7,000百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ170百万円減少し、561百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、112百万円(前年同期は206百万円の増加)となりました。これは主に支出におけるたな卸資産の増加391百万円、法人税等の支払額176百万円が税引前四半期純利益398百万円、減価償却費122百万円を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、16百万円(前年同期は40百万円の減少)となりました。これは主にSAHRAにおける外部倉庫工事等の有形固定資産取得に係る支出が15百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、42百万円(前年同期は236百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出580百万円、長期借入金の返済による支出575百万円が短期借入による収入1,066百万円を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,628,000
計	20,628,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,236,000	7,236,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	7,236,000	7,236,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日		7,236,000		837,440		1,117,380

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古川益蔵	東京都中野区	2,307	34.83
有限会社カイカイキキ	東京都港区元麻布2 - 3 - 30	388	5.87
古川清美	東京都三鷹市	288	4.35
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND 常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A (東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1)	177	2.68
塩川万造	大阪府大阪市北区	170	2.57
渡邊薫	東京都港区	142	2.16
まんだらけ従業員持株会	東京都中野区中野5 - 52 - 15	126	1.91
西田貴美	東京都渋谷区	108	1.63
岩崎泰次	静岡県静岡市駿河区	53	0.80
北沢一記	兵庫県川西市	48	0.74
計		3,811	57.54

(注) 上記のほか、自己株式が611千株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 611,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,621,700	66,217	
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	7,236,000		
総株主の議決権		66,217	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社まんだらけ	東京都中野区中野5-52-15	611,200		611,200	8.44
計		611,200		611,200	8.44

(注) 当第2四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式は611,238株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、監査法人ハイビスカスにより四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第32期事業年度	誠栄監査法人
第33期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間	監査法人ハイビスカス

3．四半期連結財務諸表について

当社の関連会社は、2018年12月10日に清算終了したため、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	732,748	561,809
受取手形及び売掛金	209,161	251,499
商品及び製品	7,398,460	7,794,217
仕掛品	7,812	2,058
原材料及び貯蔵品	24,327	25,915
前払費用	40,868	46,014
未収入金	21,979	23,580
未収消費税等	-	126
その他	30,617	35,225
流動資産合計	8,465,974	8,740,447
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,272,282	5,275,757
減価償却累計額	2,007,953	2,084,711
建物及び構築物(純額)	3,264,328	3,191,045
土地	2,216,136	2,216,136
その他	1,126,150	1,135,441
減価償却累計額	699,286	733,867
その他(純額)	426,863	401,574
建設仮勘定	1,500	-
有形固定資産合計	5,908,828	5,808,756
無形固定資産	23,276	15,816
投資その他の資産		
投資有価証券	795	598
出資金	800	800
長期貸付金	16,000	16,000
長期前払費用	7,041	17,593
繰延税金資産	445,580	454,862
差入保証金	292,945	294,067
貸倒引当金	16,000	16,000
投資その他の資産合計	747,163	767,922
固定資産合計	6,679,268	6,592,495
資産合計	15,145,243	15,332,943

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,805	19,083
短期借入金	758,333	1,244,000
1年内返済予定の長期借入金	1,139,003	1,663,997
1年内償還予定の社債	91,000	91,000
未払金	240,787	185,432
未払費用	62,485	63,325
未払法人税等	203,350	178,979
前受金	22,000	56,511
預り金	62,848	45,802
賞与引当金	44,343	47,327
流動負債合計	2,638,957	3,595,459
固定負債		
社債	208,000	162,500
長期借入金	4,755,464	3,754,718
退職給付引当金	731,263	760,526
資産除去債務	58,727	58,895
固定負債合計	5,753,454	4,736,639
負債合計	8,392,412	8,332,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	837,440	837,440
資本剰余金		
資本準備金	1,117,380	1,117,380
資本剰余金合計	1,117,380	1,117,380
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	333	333
別途積立金	1,818,000	2,018,000
繰越利益剰余金	3,109,283	3,157,433
利益剰余金合計	4,930,616	5,178,766
自己株式	132,879	132,879
株主資本合計	6,752,557	7,000,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	274	137
評価・換算差額等合計	274	137
純資産合計	6,752,831	7,000,844
負債純資産合計	15,145,243	15,332,943

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	4,755,126	4,960,970
売上原価	2,225,398	2,243,324
売上総利益	2,529,728	2,717,645
販売費及び一般管理費	2,201,827	2,297,441
営業利益	327,901	420,204
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	13	13
受取手数料	536	591
雑収入	6,918	2,891
営業外収益合計	7,470	3,497
営業外費用		
支払利息	21,062	19,877
社債利息	3,761	2,848
為替差損	20	107
支払手数料	2,560	2,268
雑損失	155	214
営業外費用合計	27,560	25,317
経常利益	307,811	398,385
特別損失		
有形固定資産除却損	-	213
特別損失合計	-	213
税引前四半期純利益	307,811	398,171
法人税、住民税及び事業税	108,136	152,618
法人税等調整額	2,838	9,222
法人税等合計	110,974	143,396
四半期純利益	196,836	254,774

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	307,811	398,171
減価償却費	131,115	122,952
賞与引当金の増減額(は減少)	1,974	2,983
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,590	29,262
受取利息及び受取配当金	15	15
支払利息	24,824	22,726
為替差損益(は益)	20	107
有形固定資産除却損	-	213
売上債権の増減額(は増加)	12,033	42,338
たな卸資産の増減額(は増加)	100,739	391,592
仕入債務の増減額(は減少)	3,284	4,278
その他	46,951	59,810
小計	398,215	86,939
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	24,816	22,812
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	166,607	176,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	206,806	112,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,925	15,120
無形固定資産の取得による支出	2,470	225
敷金の差入による支出	2,400	1,134
敷金の回収による収入	-	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,795	16,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	900,000	1,066,000
短期借入金の返済による支出	600,000	580,333
長期借入れによる収入	600,000	100,000
長期借入金の返済による支出	1,056,163	575,752
社債の償還による支出	74,100	45,500
配当金の支払額	6,631	6,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,894	42,182
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	81
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	70,908	170,939
現金及び現金同等物の期首残高	553,233	732,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	482,325	561,809

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
給料手当	648,137	683,314
退職給付費用	23,890	33,610
地代家賃	258,787	261,629
賞与引当金繰入額	41,652	47,327

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	482,325	561,809
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	482,325	561,809

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月22日 定時株主総会	普通株式	6,624	1.00	2017年9月30日	2017年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月21日 定時株主総会	普通株式	6,624	1.00	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

前事業年度の末日と比較して著しい変動が無いため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、中古品販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円71銭	38円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	196,836	254,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	196,836	254,774
普通株式の期中平均株式数(株)	6,624,762	6,624,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社まんだらけ
取締役会 御中

監査法人ハイビスカス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 崎 恆 平 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 丸 木 章 道 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社まんだらけの2018年10月1日から2019年9月30日までの第33期事業年度の第2四半期会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社まんだらけの2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2018年9月30日をもって終了した前事業年度の第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2018年5月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して2018年12月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。